

◆ 公表用フォーマット

ガイドラインでは、環境会計情報を公表する際の利便を考えて、3種類のフォーマット例を示しています。ここでは、総合的效果対比型のフォーマットを紹介します。

集計範囲：()
対象期間：年 月 日～ 年 月 日
単 位：()円

総合的效果対比型フォーマット (公表用C表)

環 境 保 全 コ ス ト			
分 類	主な取組の内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト			
内訳			
(1)-1 公害防止コスト			
(1)-2 地球環境保全コスト			
(1)-3 資源循環コスト			
(2) 上・下流コスト			
(3) 管理活動コスト			
(4) 研究開発コスト			
(5) 社会活動コスト			
(6) 環境損傷対応コスト			

○上記(1)～(6)に当てはまらないコストで環境保全に関連するコストがあり、それを(7)その他コストとして記載する場合には、範囲が不明確にならないように内容や理由について開示します。

項 目	内 容 等	金 額
当該期間の投資額の総額		
当該期間の研究開発費の総額		

環 境 保 全 効 果		
効果の内容 ^{*1}	環境保全効果を表す指標	
	指標の分類	指標の値 ^{*2}
(1) 事業エリア内コストに対応する効果	①事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギーの投入 水の投入 各種資源の投入
	②事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	大気への排出等 水域、土壌への排出 廃棄物等の排出
	その他	
(2) 上・下流コストに対応する効果	③事業活動から産出する財・サービスに関する効果	
	その他	
(3) その他の環境保全効果	④輸送その他に関する効果	
	その他	

*1 環境保全効果を、環境保全コストの各分類に対応させて集計するのが実務上困難な場合は、環境保全効果を、上表の(1)～(3)に分けなくても構いません。

*2 量で表す指標の場合は、基準期間と当期とで環境負荷の総量の差として記載します。なお、原単位を比較した差を併記することも可能です。

*3 事業活動から産出する財・サービスの使用時、廃棄時の環境保全効果の算定には、仮定が多く含まれるので、他の効果と判別できるようにします。

環境保全対策に伴う経済効果		— 実質的效果 —
効果の内容		金 額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル又は使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	
	省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	

環境会計ガイドライン 2002 年版の理解のために

環境省では、環境会計ガイドライン 2002 年版をより有効に活用していただくため、Q & A 形式によるガイドラインの解説、記載例、テーマ別や企業別の事例などを掲載した「環境会計ガイドブック 2002 年版～環境会計ガイドライン 2002 年版の理解のために～」を作成し、環境会計に取り組んでいる、またはこれから取り組もうとしている企業等に対して、幅広く提供しています。

なお、環境会計ガイドブック 2002 年版は環境省のホームページからダウンロードができます。<http://www.env.go.jp/policy/kaikei/guide2002.html>

ガイドブック 2002 年版の構成

序 章	環境会計ガイドラインの改訂にあたって
第 1 章	環境会計ガイドライン 2002 年版
第 2 章	ガイドライン 2002 年版の理解のために— 1 — ～Q & A 編～
第 3 章	ガイドライン 2002 年版の理解のために— 2 — ～事例編～
参考資料	環境会計の最新動向 用語解説